

3. 行政改革

行政改革調査会では、2007年参議院選挙マニフェストに掲げられた事項をはじめ、行政改革に関連する諸課題について議論した。

税金の無駄遣いの根絶に向けて

わが国の厳しい財政状況や社会経済情勢の変化にかんがみれば、肥大化・硬直化した行政機構の整理・合理化を図ることは急務である。2007年参議院選挙マニフェストでは、その一環として、天下りのあっせんの全面的禁止、官製談合などによる税金の無駄遣いの根絶、特殊法人・独立行政法人・特別会計の原則廃止など、行政改革の方向性を明記した。

行政改革調査会では、マニフェストに掲げた方向性について、内容を充実させ、具体化するための検討を行った。まず独立行政法人・特殊法人については、廃止や民営化等を総合的・効果的に推進するため、「独立行政法人及び特殊法人の廃止、民営化等の推進に関する法律案」を取りまとめた。また、随意契約の見直し・削減に関する取り組み等について政府からヒアリングを行い、これらの知見をもとに、予算委員会や各種委員会などでの国会質疑等を通じ、政府の姿勢を鋭く追及した。

国民のためになる行政組織の構築

真に国民のためになる行政組織をつくるには、税金の無駄遣いを根絶する一方で、効率的・効果的な公務員制度をつくりだすことも必要である。このため行政改革調査会では、公務員制度改革の趣旨および改革すべき具体的方策について議論を重ね、「霞が関改革・国家公務員制

度等改革重点事項」を取りまとめた。

他方で政府からは、「国家公務員制度改革基本法案」が提出され、公務員制度改革のあり方が169回通常国会の焦点課題となった。政府案は、幹部公務員の一元化や硬直的キャリア制度の廃止などの方向性は一定の評価ができるものの、その内容は不十分なものであった。そこで、民主党の「霞が関改革・国家公務員制度等改革重点事項」をもとに政府案の修正について与野党協議を行った結果、民主党の考え方を基本として合意し、与野党共同での法案修正が実現した（詳細 p.36）。

天下り問題の根絶に向けて

「国家公務員制度改革基本法案」の修正合意では、天下り問題については取り上げられず、今後の検討課題となった。そのため行政改革調査会では、天下りによる弊害を根絶するため、再就職あっせんの禁止、勸奨退職の禁止、定年の延長等について定めた「国家公務員退職管理適正化等改革推進法・骨子」を取りまとめた。今後も民主党は、天下りによる弊害の根絶に向けて取り組む。



国家公務員制度改革基本法案の修正案を審議
(2008.6.30)